

議題1. 前回会議の宿題返し

問3 五輪関係者に示されている「来日2週間以内のホテルからの外出は15分以内にホテルに戻ってください」とのルールについて、書面で提出してください。

(答)

- 別紙のとおりです。

問4 大会関係者へのスクリーニング検査の未受検者について、特に警告が必要な者のみに対象を限定するよう記載されたマニュアルが関係者に示されています。そのマニュアルの存在を確認のうえ、提出してください。

(答)

- 組織委員会に確認したところ、ご指摘のようなマニュアルを作成し、関係者に広く配布した事実はなく、提出できるものはないとのことです。

問5 ICON (Infection Control Support System) について、説明してください。

(答)

- Tokyo 2020 ICON システム (Tokyo 2020 Infection Control support system) は、組織委員会においてコロナ対策業務を支援するために開発されたシステムです。
- 大会関係組織にて任命されたコロナ対策責任者や組織委員会の感染症対策センターなどに対して、入出国に必要な各種ドキュメントを電子的に提出するほか、大会関係者の日々の健康情報やコロナ検査の結果を見える化する機能、などを提供するシステムです。

問6 ICON の不具合 (ICON に登録しても検査の結果等が反映されていないなど) を確認し、改善状況を説明してください。改善されていない場合は、不具合の状況とその原因について説明してください。

(答)

- 組織委員会に確認したところ、ICON のシステムの不具合の有無については、情報セキュリティの観点からお答えすることは差し控えさせて頂きたいとのことです。不具合が生じた際には速やかに改善を図っていると聞いております。

問7 五輪関係者が感染した場合の公表情報について、国籍や性別などの情報は開示するよう求めますが、今後の対応について説明してください。

(答)

- 組織委員会から新型コロナウイルスに感染した選手や大会関係者などの国名などの情報は公表されないことになっております。
- 組織委員会の武藤事務総長が7月17日の会見で、IOCといろいろな意見交換をしたが、IOCは国名を発表するとかなりの確率で個人が特定されてしまうということであり、個人情報に関わる問題であることから、IOC及び組織委員会から国名を発表することは控えるべきとの結論になったと発言したと承知しております。
- 政府としては、組織委員会においてできる限りの情報提供には努めていただきたいと考えております。

問8 新型コロナウイルス感染症や猛暑による「健康被害」を自己責任のリスクとして盛り込んだとされるIOCと選手などの誓約書（参加同意書）を提出してください。

(答)

- ご指摘の文書について、組織委員会を通じて確認したところ、IOCは非公開の取り扱いとしていると伺っております。

問9 「新型コロナウイルス対策競技会場向けガイドライン」を提出のうえ説明してください。

(答)

- 組織委員会に確認したところ、ご指摘のガイドラインは、競技会場における感染症対策や医務室・隔離室のオペレーション等を内容とするものになっておりますが、関係者以外への提供は行わないと伺っております。

問10 選手村の発熱外来は常駐の医師・看護師について、前回会議では「あわせて数名程度」という回答でしたが、明確にお答えください。

(答)

- 組織委員会に確認したところ、発熱外来は、医師1～2名、看護師2～6名が常駐するとともに、受診者数に応じて総合診療所と一体的に運用される中で、必要に応じ、別途確保する等の対応が行われると伺っております。

問13 7/12付けの「大会関係者へのスクリーニング検査の実施について」という文書が組織委員会内で配布されたと職員から聞いたが、事実か。

(答)

- 組織委員会に確認したところ、ご指摘のようなマニュアルを作成し、関係者に広く配布した事実はないとのことです。

問 14 これは組織委員会が作成したものか。違うとすれば誰か。

(答)

- 組織委員会に確認したところ、実際の運用に使うための資料として作成したのではないと聞いております。

問 15 未受検者への対応で、「未受検者のうち、特に警告が必要なものを IDCC で抽出し、FA に通知」とあるが、IDCC はどんな判断基準で警告の要、不要を判断するのか。

問 16 警告を出す者はどんなケースで、警告を出さない者はどんなケースなのか、具体的に例示して欲しい。

問 17 検査を回避するものほど、感染リスクは高いというのが常識。そうした認識はあったのか。

問 18 なぜ未受検者は全員再検査しないのか。

問 19 選手は全員再検査するとして、オリンピックファミリーなどレベルの低い人は再検査を求めないケースもあるのか。

(答)

- 選手や大会関係者については、定められた頻度で受検することがプレイブックに定められており、その通り受検することが基本ですが、受検漏れがある者については、組織委員会において、当日中に受検するよう個別に対応をしていると聞いております。

問 20 コンビニへの外出は、『15分以内に帰るように』と、五輪関係者向けに英文で書かれ、ホテルに置かれた『15分ルール』の資料のコピーを入手し、私たちにコピーを配布して下さい。

(答)

- 別紙のとおりです。

問 21 19日(月)の野党ヒアリングで、『15分ルールは、組織委員会に撤回を要請する』との回答をオリパラ事務局から頂きました。どのような形でいつ組織委に撤回を求めましたか。実際、撤回され、案内資料はホテルから回収されましたか。

問 22 15分ルールの撤回の代わりに、隔離期間中の2週間以内はホテルからコンビニや個室レストランへの外出は禁止、との英文の案内資料は配布しましたか。新しく配布した案内資料があれば、提出し、ご説明下さい。

問 23 2週間以内のコンビニや個室レストランの利用を禁止する以上、代わりに、デリバリーなどにより、五輪関係者に必要な食事は供給すべきと考えますが、そのようなデリバリーなどの拡充はしましたか。

問 24 15分ルールが撤回されたのであれば、警備員、監督者は、どのような方法で外出をチェックしていますか。

(答)

○ ご指摘の「案内ボード」について、現在の記載では誤解を生じる恐れがあることから、19日、組織委員会に対して、案内板を全面的に見直し、プレイブックに基づく厳格な運用を行うことを求めたところです。

問 25 東京で感染者が急増している一因は、五輪関係者が2週間の隔離期間中に自由に外出し、感染を拡大させているのではないかと危惧しています。そもそもプレイブックが、コンビニや個室レストラン利用を認めている以上、自由な外出は厳正な処分の対象にはなりません。よって、自由な外出を防ぎ、五輪関係者も日本人もお互いの感染を防ぐには、ホテルへの食事のデリバリーを充実させる一方、2週間の隔離期間中は、コンビニや個室レストランの利用は禁止すべきでないですか。

(答)

○ 海外からの入国者については、入国後は、行動範囲を宿泊施設や競技会場等に限定し、移動方法を原則専用車両に限定するなどの厳格な行動管理を実施し、国内にお住まいの方々と交わらないようにすることとされています。

○ 食事場所については、宿泊先内のレストランやルームサービス、デリバリーが利用できない場合に、例外的に、コンビニエンスストアや持ち帰り用のレストランでの食事の購入などが認められており、組織委員会において、これらの場所へのアクセス手段や方法、空間的・時間的分離などの感染症対策が講じられること、利用するにあたっては監督者の帯同等により厳格に管理することとしております。一部の大会関係者について、プレイブックのルールが守られていないといった報道があったことを受け、直ちに、組織委員会に対して、宿泊施設に配置する監督者の体制強化や厳格な運用を行うことを求めたところ、組織委員会から、ホテル側の監視体制について、宿泊施設の職員と連携しつつ、監督要員を配置するなど、施設の状況に応じて必要な体制を確保することとし、順次管理体制の増強を図っていく旨の報告を受けているところです。